



2019年6月21日

各 位

会 社 名	アピックヤマダ株式会社
代表者名	代表取締役社長 押森 広仁 (コード：6300、東証第二部)
問合せ先	取締役企画部長 小出 篤 TEL 026-275-2111

**株式会社新川による当社株式に対する公開買付けの結果並びに
親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ**

株式会社新川（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部、証券コード：6274、以下「公開買付者」といいます。）が2019年5月10日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2019年6月20日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2019年6月27日（本公開買付けの決済の開始日）付で下記のとおり当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「アピックヤマダ株式会社（証券コード：6300）の株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

II. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動予定年月日

2019年6月27日（本公開買付けの決済の開始日）

2. 異動に至った経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、応募株券等の総数が買付予定数の下限（8,279,600株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全ての買付けを行う旨の報告を受けました。

この結果、2019年6月27日（本公開買付けの決済の開始日）に本公開買付けの決済が行われた

場合には、同日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が 50% 超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

また、ヤマハ発動機株式会社（東京証券取引所市場第一部、証券コード：7272、以下「ヤマハ発動機」といいます。）は、本公開買付けの成立に伴い、2019 年 6 月 24 日付でヤマハ発動機を割当先とする公開買付者による第三者割当増資の払込みを実施する予定であるところ、当該払込みが実施された場合には、同日付で、ヤマハ発動機は公開買付者の親会社となります。したがって、2019 年 6 月 24 日付でヤマハ発動機を割当先とする公開買付者による第三者割当増資の払込みが実施され、かつ、本公開買付けの決済が行われた場合には、2019 年 6 月 27 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、ヤマハ発動機は、新たに当社の親会社に該当することとなります。

3. 異動する親会社及び株主の概要

(1) 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社新川	
(2) 所 在 地	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目 51 番地の 1	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長執行役員 長野 高志	
(4) 事 業 内 容	半導体製造装置の開発・製造・販売	
(5) 資 本 金	8,360 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1959 年 8 月 6 日	
(7) 連 結 純 資 産	17,957 百万円	
(8) 連 結 総 資 産	24,371 百万円	
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2019 年 3 月 31 日現在) (注)	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	6.0%
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4.9%
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	3.8%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.4%
	新川取引先持株会	3.3%
(10) 当 社 と 公 開 買 付 者 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 大株主及び持株比率は、公開買付者の 2019 年 6 月 7 日付第 61 回定時株主総会招集ご通知の「大株主（上位 10 名）」から引用しております。

(2) ヤマハ発動機の概要

(1) 名 称	ヤマハ発動機株式会社	
(2) 所 在 地	静岡県磐田市新貝 2500 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 日高 祥博	
(4) 事業内容	ランドモビリティ事業、マリン事業、ロボティクス事業、金融サービス事業、その他事業	
(5) 資本金	85,797 百万円	
(6) 設立年月日	1955 年 7 月 1 日	
(7) 連結純資産	695,743 百万円	
(8) 連結総資産	1,433,458 百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (2018 年 12 月 31 日現在) (注)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.21%
	ヤマハ株式会社	9.92%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6.74%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5.01%
	トヨタ自動車株式会社	3.58%
(10) 当社とヤマハ発動機の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 大株主及び持株比率は、ヤマハ発動機の 2019 年 3 月 5 日付第 84 期定時株主総会招集ご通知の「大株主 (上位 10 名)」から引用しております。

4. 異動前後における公開買付者及びヤマハ発動機の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 公開買付者

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び 主要株主である筆頭株主	115,242 個 (92.79%)	一個 (—%)	115,242 個 (92.79%)	第 1 位

(注 1) 「議決権所有割合」は、当社が 2019 年 5 月 9 日に公表した「2019 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社決算短信」といいます。)に記載された 2019 年 3 月 31 日現在の当社の発行済株式総数 (12,969,000 株) から、当社決算短信に記載された同日現在当社が所有する自己株式数 (549,644 株) を控除した株式数 (12,419,356 株) に係る議決権数 (124,193 個) を分母として計算しております。

(注 2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(2) ヤマハ発動機

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社	— (—%)	115,242 個 (92.79%)	115,242 個 (92.79%)	—

(注1)「議決権所有割合」は、当社決算短信に記載された2019年3月31日現在の当社の発行済株式総数(12,969,000株)から、当社決算短信に記載された同日現在当社が所有する自己株式数(549,644株)を控除した株式数(12,419,356株)に係る議決権数(124,193個)を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

公開買付者及びヤマハ発動機は、東京証券取引所市場第一部にその株式を上場しておりますので、開示対象となる非上場の親会社等に該当しません。

6. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式11,524,207株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社が2019年5月9日付で公表した「株式会社新川による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の「3. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。当社株式が上場廃止となった場合は、当社株式を東京証券取引所市場第二部において取引することはできません。

今後の具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

(添付資料)

本日付「アピックヤマダ株式会社(証券コード:6300)の株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」



2019年6月21日

各位

上場会社名 株式会社新川
代表者 代表取締役社長執行役員 長野 高志
(コード番号 6274 東証第一部)
問合せ先責任者 取締役専務執行役員
経営管理本部長 森 琢也
(電話番号 03-5937-6404)

アピックヤマダ株式会社(証券コード:6300)の株式に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

株式会社新川(以下「公開買付者」又は「当社」といいます。)は、2019年2月12日及び同年5月9日開催の取締役会において、アピックヤマダ株式会社(株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第二部(以下「東証第二部」といいます。)、証券コード:6300、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することについて決議し、2019年5月10日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2019年6月20日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2019年6月27日(本公開買付けの決済の開始日)付で、対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

なお、本公開買付けの成立により、ヤマハ発動機株式会社(以下「ヤマハ発動機」といいます。)に対する第三者割当による新株式の発行に基づくヤマハ発動機による払込みが、2019年6月27日に開催予定の当社2019年3月期定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)の終結の時までに実行される見込みとなったことから、2019年6月27日付で当社の決算期を毎年12月31日に変更し、本定時株主総会において新設分割計画(改訂版)をご承認いただくことを条件として、2019年7月1日付で当社の商号を「ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社」に変更する予定です。詳しくは、2019年3月25日付「商号変更、監査等委員会設置会社への移行、決算期(事業年度の末日)の変更、代表取締役の異動、当社及び新会社の役員体制並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

名称 株式会社新川
所在地 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

(2) 対象者の名称

アピックヤマダ株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
12, 419, 356 株	8, 279, 600 株	一株

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等の申込みがなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（8, 279, 600 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（8, 279, 600 株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株式の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が 2019 年 5 月 9 日に公表した「2019 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された 2019 年 3 月 31 日現在の対象者の発行済株式総数（12, 969, 000 株）から、同決算短信に記載された同日現在対象者が所有する自己株式数（549, 644 株）を控除した株式数（12, 419, 356 株）になります。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2019 年 5 月 10 日（金曜日）から 2019 年 6 月 20 日（木曜日）まで（30 営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、570 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（8, 279, 600 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（11, 524, 207 株）が買付予定数の下限（8, 279, 600 株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。）第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。）第 30 条の 2 に規定する方法により、2019 年 6 月 21 日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株 券	11, 524, 207 (株)	11, 524, 207 (株)
新 株 予 約 権 証 券	—	—
新 株 予 約 権 付 社 債 券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—

株券等預託証券（ ）	—	—
合計	11,524,207	11,524,207
（潜在株券等の数の合計）	—	（—）

（４）買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	（買付け等前における株券等所有割合 ー％）
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	（買付け等前における株券等所有割合 ー％）
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	115,242 個	（買付け等後における株券等所有割合 92.79％）
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	（買付け等後における株券等所有割合 ー％）
対象者の総株主の議決権の数	124,150 個	

（注１）「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が2019年2月13日に提出した第66期第3四半期報告書に記載された2018年9月30日現在の総株主の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者決算短信に記載された2019年3月31日現在の発行済株式総数（12,969,000株）から、本公開買付けを通じて取得する予定のない、同短信に記載された同日現在対象者が所有する自己株式数（549,644株）を控除した株式数（12,419,356株）に係る議決権の数（124,193個）を「対象者の総株主の議決権の数」として計算しております。

（注２）「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（５）あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

（６）決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
（公開買付代理人）

SMBC日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

② 決済の開始日

2019年6月27日（木曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。なお、オンライントレード（<https://trade.smbcnikko.co.jp/>）からの応募については、電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等につきましては、当社が2019年5月9日付で公表いたしました「アピックヤマダ株式会社（証券コード：6300）の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。なお、当社は、本公開買付け後の一連の取引により対象者株式のすべて（ただし、対象者の所有する自己株式を除きます。）の取得を目的とした手続を実施することを予定しております。対象者株式は、現在、東証第二部に上場されていますが、かかる手続が実行された場合、上場廃止基準に従い、所定

の手續を経て上場廃止となります。今後の手續につきましては、決定次第、対象者より速やかに開示される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社新川 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目 51 番地の 1
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2019 年 6 月 27 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

① 名 称	アピックヤマダ株式会社																																		
② 所 在 地	長野県千曲市大字上徳間 90 番地																																		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 押森 広仁																																		
④ 事 業 内 容	電子部品組立装置、電子部品等の製造販売																																		
⑤ 資 本 金	5,837 百万円																																		
⑥ 設 立 年 月 日	1953 年 5 月 1 日																																		
⑦ 大株主及び持株比率 (2019 年 3 月 31 日現在) (注)	<table border="1"> <tr> <td>NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)</td> <td>9.37%</td> </tr> <tr> <td>株式会社 S B I 証券</td> <td>6.20%</td> </tr> <tr> <td>株式会社八十二銀行</td> <td>4.95%</td> </tr> <tr> <td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)</td> <td>4.46%</td> </tr> <tr> <td>J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JPMS RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT</td> <td>4.12%</td> </tr> <tr> <td>SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN, SEB SEC FIN DMA PROP ASSETS</td> <td>3.65%</td> </tr> <tr> <td>BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS</td> <td>3.38%</td> </tr> <tr> <td>八十二キャピタル株式会社</td> <td>3.23%</td> </tr> <tr> <td>アピックヤマダ従業員持株会</td> <td>2.57%</td> </tr> <tr> <td>東京中小企業投資育成株式会社</td> <td>2.24%</td> </tr> </table>			NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	9.37%	株式会社 S B I 証券	6.20%	株式会社八十二銀行	4.95%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	4.46%	J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS		JPMS RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	4.12%	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN, SEB SEC FIN DMA PROP ASSETS	3.65%	BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS	3.38%	八十二キャピタル株式会社	3.23%	アピックヤマダ従業員持株会	2.57%	東京中小企業投資育成株式会社	2.24%										
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	9.37%																																		
株式会社 S B I 証券	6.20%																																		
株式会社八十二銀行	4.95%																																		
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	4.46%																																		
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS																																			
JPMS RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	4.12%																																		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN, SEB SEC FIN DMA PROP ASSETS	3.65%																																		
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS	3.38%																																		
八十二キャピタル株式会社	3.23%																																		
アピックヤマダ従業員持株会	2.57%																																		
東京中小企業投資育成株式会社	2.24%																																		
⑧ 上場会社と対象者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>			資 本 関 係	該当事項はありません	人 的 関 係	該当事項はありません。	取 引 関 係	該当事項はありません。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。																								
資 本 関 係	該当事項はありません																																		
人 的 関 係	該当事項はありません。																																		
取 引 関 係	該当事項はありません。																																		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。																																		
⑨ 対象者の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>2017 年 3 月期</th> <th>2018 年 3 月期</th> <th>2019 年 3 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連 結 純 資 産</td> <td>3,695 百万円</td> <td>3,821 百万円</td> <td>2,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>連 結 総 資 産</td> <td>12,477 百万円</td> <td>11,049 百万円</td> <td>11,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 たり 連 結 純 資 産</td> <td>297.55 円</td> <td>307.71 円</td> <td>238.79 円</td> </tr> <tr> <td>連 結 売 上 高</td> <td>11,098 百万円</td> <td>12,665 百万円</td> <td>9,192 百万円</td> </tr> <tr> <td>連 結 営 業 利 益</td> <td>397 百万円</td> <td>292 百万円</td> <td>△673 百万円</td> </tr> <tr> <td>連 結 経 常 利 益</td> <td>396 百万円</td> <td>248 百万円</td> <td>△681 百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益</td> <td>335 百万円</td> <td>46 百万円</td> <td>△733 百万円</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	連 結 純 資 産	3,695 百万円	3,821 百万円	2,965 百万円	連 結 総 資 産	12,477 百万円	11,049 百万円	11,566 百万円	1 株 当 たり 連 結 純 資 産	297.55 円	307.71 円	238.79 円	連 結 売 上 高	11,098 百万円	12,665 百万円	9,192 百万円	連 結 営 業 利 益	397 百万円	292 百万円	△673 百万円	連 結 経 常 利 益	396 百万円	248 百万円	△681 百万円	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	335 百万円	46 百万円	△733 百万円
決算期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期																																
連 結 純 資 産	3,695 百万円	3,821 百万円	2,965 百万円																																
連 結 総 資 産	12,477 百万円	11,049 百万円	11,566 百万円																																
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	297.55 円	307.71 円	238.79 円																																
連 結 売 上 高	11,098 百万円	12,665 百万円	9,192 百万円																																
連 結 営 業 利 益	397 百万円	292 百万円	△673 百万円																																
連 結 経 常 利 益	396 百万円	248 百万円	△681 百万円																																
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	335 百万円	46 百万円	△733 百万円																																

1株当たり連結当期純利益	26.99円	3.72円	△59.07円
1株当たり配当金	—	—	—

(注) 大株主及び持株比率は、対象者の2019年6月10日付第66期定時株主総会招集ご通知の「大株主(上位10名)」から引用しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：—%)
(2) 取得株式数	11,524,207株 (議決権の数：115,242個) (議決権所有割合：92.79%)
(3) 取得価額	対象者株式 6,568,797,990円
(4) 異動後の所有株式数	11,524,207株 (議決権の数：115,242個) (議決権所有割合：92.79%)

(注1) 「議決権所有割合」は、対象者決算短信に記載された2019年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(12,969,000株)から、同決算短信に記載された同日現在対象者が所有する自己株式数(549,644株)を控除した株式数(12,419,356株)に係る議決権数(124,193個)を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程(予定)

2019年6月27日(木曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

業績への影響については現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が生じた場合には速やかに公表いたします。

以上